

佐々木英一著

## 『ドイツ・デュアルシステム の新展開』

——日本版デュアルシステムへの示唆』

評者：大重 光太郎

### 1 本書全体の特徴

近年わが国ではフリーターやニートに見られる若年層の深刻な問題が注目され、若者の自立支援・就業促進の必要性が盛んに論じられている。こうしたなか多様な対策が取り組まれているが、その一つにドイツの職業訓練制度を参考にした「日本型デュアルシステム」の試みがある。周知のようにドイツの職業訓練モデルは、企業における訓練と職業学校における授業という二つの柱（＝デュアル）の組み合わせによって特徴づけられる。ドイツのデュアルシステムは、国際比較において大きく二つの強みを持っていると思われる。一つは、ドイツ経済の国際競争力を支える高度な熟練労働力を提供している点である。しかし日本では企業内訓練が支配的であり、またそれがともかくも機能してきたために、熟練労働力養成という側面に対する実践的関心はほとんど見られなかったように思われる。もう一つの強みは、若年失業率の相対的低さ、若年雇用政策の相対的成功である。他の先進諸国では全体失業率に比べ若年失業率が高いのに対し、ドイツでは若年失業率の方が低い。学校から就業への円滑な移行が制度的に支えられている。これは若年雇用促進政策、広義には労働市場政策的側面といえよう。この間の日本

での実践的関心は、この二番目の強みに向けられている。こうしたなか、日本でもドイツのデュアルシステムに関する文献も増え、その概要は広く知られるようになってきた。文献のなかには、ドイツモデルを（明示的か否かを問わず）学ぶべきモデルと位置づけるものや、制度の詳細な紹介を目的としたものがあるが、日本への移植の可能性という実践的関心が多くの文献に共通している。

本書も、こうした実践的関心の高まりのなかで出版された研究書であり、これは「日本版デュアルシステムへの示唆」というサブタイトルからも見て取れよう。しかし本書には、類書には見られない特徴が二つあり、それが本書をユニークなものにしている。

一つは、デュアルシステムが主として「危機」という観点から扱われていることである。本書では、90年代以降の「危機」の社会経済的背景、「危機」の諸相、諸アクターの対応、今後の変容の方向などに関心が向けられ、これについて様々な議論、研究が紹介され検討されている。一読して得られるデュアルシステムのイメージは、実は学ぶべき対象というより、多くの問題を抱えながら生き残りを模索している制度、あるいは従来のあり方から大きく変容しつつある制度といったものであり、サブタイトルからすぐに実践的示唆を期待する者は裏切られるであろう。

もう一つの特徴は、市場経済における職業訓練の公共性という問題意識が基底にあることである。この問題意識は以下のようにまとめられよう。企業での職業訓練にかかる費用は企業負担である。しかし企業は、職業ごとに公的に規定された訓練を施さねばならず、これにより職業訓練の公共性が保証されている。だが市場経済原理のもとでは、企業が自発的に自己負担による公的職業訓練を行うことは自明ではない。

その理由は何であるのか。また90年代以降企業の職業訓練からの撤退が見られ、公共性の動揺が見られるようになるなか、いかにすれば訓練ポストを維持し、公共性を確保しうるのか。企業の自発性に任せるべきなのか、企業出資の共同基金方式を導入すべきか、国家による税方式で維持すべきなのか——。著者には、国家論も視野にいれながらドイツの職業教育訓練史をまとめたすぐれた業績があるが（『ドイツにおける職業教育・訓練の展開と構造—デュアルシステムの公共性の構造と問題性』風間書房、1997年）、公共性への問題はこの著者が一貫して追究しているテーマである。

## 2 本書の課題と内容

次に本書の内容を構成にそって簡単に紹介する。本書は、序章および本論6章の計7章から構成されている。序章では、まず日本版デュアルシステムの現状および課題が素描され、その上で本書の課題として、1990年代以降のドイツ・デュアルシステムにおける新たな諸現象（職業訓練財政問題、デュアルシステムの統治形態、および学校型職業教育・訓練の動向）を分析し、デュアルシステムの現状と問題点を析出することが提示される。

第1章では、90年代初頭以降のデュアルシステムの危機をめぐる職業教育学者の論争が紹介される。最も体系的な危機論を展開しているグラインルトは、危機の諸相として、①志望者数の減少、②訓練生の能力低下、③中途脱落者の増大、④訓練終了後にその職業につかない者の増加、⑤企業の訓練意欲の減退、⑥企業・学校それぞれの訓練機能の低下などを挙げる。これに対する反論として、①訓練希望者数は、出生率低下や訓練生の年齢上昇、大学生のなかの訓練経験者の増加（3分の1以上）などを考慮するとむしろ安定している、②訓練生の能力は、

ギムナジウム卒業者も職業訓練を受けることを考えると逆に上昇している、③中断者は訓練生の年齢上昇を考慮すると、マイナスに評価できない、④訓練終了後に職業につかない傾向は以前より見られた、⑤企業の離脱は第二次産業の比重の低下に対応したものである、などが挙げられている。

危機論争の素描を受けて、実態の検討を行っているのが第2章から第4章である。まず第2章では、デュアルシステムからの撤退要因として企業の訓練過重負担があるのではないかという観点から、企業の訓練財政状況が提示される。コスト—利益の基準でみると、コストが利益を上回るが（特に大企業では訓練設備や専任指導員維持のためコストパフォーマンスは厳しい）、長期的に見た場合のメリット（外部採用のリスク、企業への適応期間、企業イメージなど）が見られ、コスト要因から訓練撤退を導くことはできないことが論じられる。

第3章では、企業によるデュアルシステムへの評価が取り上げられる。連邦職業教育研究所が実施した調査結果をもとに明らかにされることは、デュアルシステムに対する企業の高い評価である。訓練企業への優遇措置や企業裁量の拡大へ向けた要求はあるが、基本的に企業規模・産業分野を問わず高い評価が与えられており、根本的改革（財政システム、職業学校制度）への要求は低い。

企業が訓練から撤退するなか、公費投入によって訓練ポストを確保する動きが広がり（とりわけ旧東ドイツ地域）、「職業訓練の国家化」「しのびよる国営化」という傾向が見られる。公費投入以外の手段として分担金による共同基金方式が考えられるが、第4章ではこの方式をめぐる歴史と議論が取り上げられる。総じて社会民主党や労働組合が導入支持であるのに対し、経営者側は否定的である。2004年には訓練

ポスト数が一定割合を満たさない場合、政府の判断により分担金徴収を発動するという法律が成立したが、具体化には多くの争点が残されていることが示される。

第5章では、前章までの内容を踏まえ統治構造レベルにおける変化が検討されている。デュアルシステムは統治構造のレベルではコーポラティズムととらえられるが、その基礎には企業による自己負担原則がある。「国家化」「国営化」によりこれが崩れているが、他方で企業権限の強化や市場原理の強まりが見られるなど、コーポラティズム的統治構造が動揺してきていることが論じられる。

最終章は、これまでの議論から離れ、全日制の職業教育学校型が取り上げられる。デュアルシステムの枠外にある全日制の職業教育は、ドイツにおいてもこれまであまり重視されてこなかったが、デュアルシステムの危機論争のなかでその可能性が注目されている。本章では、学校型がデュアルシステムではカバーできない独自の意義をもち、とりわけサービス産業化の進展とともにいっそう重要性を増しつつあること、デュアルシステム型と学校型との協調的発展の必要性が導かれる。

### 3 内容に関する所見

本書は全体としてデュアルシステムを危機という文脈で論じている。危機論争では多くの興味深い論点が紹介されているが、これらはデュアルシステムの現状とその問題点を理解する上で大変有益である。またこれまであまり注目されなかった専門職業学校に関する指摘は新鮮であった。専門職業学校の再評価が今後のドイツのデュアルシステムをどう変化させていくのか、注目していきたい。

同時にいくつかの箇所、著者のもう少し立ち入った見解を望みたい部分があった。以下3

点に絞ってこれに触れたい。

一点目は、デュアルシステムの危機理解に関わる。単刀直入にいうと、デュアルシステムの何が危機なのかという点が理解しにくかった。そもそもデュアルシステムが安定していた時期はあったのであろうか。連邦職業訓練法が制定され、デュアルシステムの土台がすえられたのはようやく1969年である。70年から80年代初頭にかけてはまさに本書で問題となっている財源問題により混乱した時代であり、制度的枠組みが落ち着きをみしたのはようやく80年代半ばであった。訓練内容についても69年以前に作られた古い職業訓練規則が長い間広範に存在しており、こうしたモデルから脱却して新しい訓練コンセプトが作られるようになったのは80年代半ばであった（金属工、電気工訓練規則がその象徴である）。こうしたことを考えると、デュアルシステムは常に「危機」にあったということもできよう。確かに現在の状況は「危機」的様相を呈しており、そうした議論はセンセーショナルで耳目を集めるが、その特徴がしっかり把握されていなければ学術論争よりも政策論争に近いものとなる。本書では論争の紹介に重点が置かれていたが、論争を踏まえた上で著者の積極的な危機理解を提示してもらえればより説得力のある議論となったと思われる。

二つ目は、企業の訓練費用負担の理解に関わる。著者は危機の具体的現象として企業の訓練からの撤退を重視し、その際、訓練費用の企業負担に焦点を当てる。そして訓練費用をコスト-利益関係から検討し、短期的にはコスト高であるが、長期的にはメリットがあることが示される（この部分は制度学派の取引費用論を想起させる）。しかし著者は、以前は社会的義務の観点からコストと関係なく必要以上に養成していたが、今日ではそれが出来なくなったと論じ、訓練財政を誰がいかに負担するかという議

論に関心が向けられていく。だが果たして長期的なメリットはなくなってしまったのだろうか。以前は社会的義務の観点から、コストと関係なく必要以上に養成していたのであろうか。以前も冷静なソロバン勘定が行われていたのではないか。71年以降利益とコストの比がほとんど変化していないが(67~68頁)、これは以前から企業の態度が変わらないことを示していないだろうか。また変化があったとすれば、それはどのような背景によるのか。仮に企業が長期的メリットを自覚し短期的な訓練コストを許容範囲と考えているとすれば、短期的負担を減少させる意図をもつ分担金財政制度の政策効果もさほど大きくはならないだろう。こうした点についてももう少し立ち入った叙述が欲しかった。

最後に、本書のサブタイトル「日本版デュアルシステムへの示唆」についてである。最後に著者による示唆をまとめて欲しかったが、はっきりとは示されていない。危機を前面に出しているため実践的示唆を導き出しにくいせいもあるかもしれない。これは読者に委ねられるのかもしれない。では本書を受けて、我々は何を日本への示唆として導きだしたらよいであろうか。理論的示唆と実践的示唆を分けて考えてみよう。

理論的な示唆については、ドイツの危機論において、職業訓練が脱職業化、内部労働市場化、個別企業化しつつあるという見解が紹介されていたが(27頁)、全日制の職業学校の再評価の動きも含めて考慮すると、ドイツの方向は一見、日本化しつつあるという印象を受ける。日本とドイツの中間モデルを構想することはできるのだろうか。制度学派が問題にしてきた先進国モデルの収斂化-多様化という文脈では日本とドイツをどう特徴づけられようか。検討に値する論点であろう。

実践的な示唆については、本書のモチーフで

ある職業教育の公共性を強調したい。ドイツでの議論は、職業訓練制度が変容していくなか、職業教育の公共性をいかに保証するか、そしてすべきかをめぐる議論ととらえうる。職業教育の公共性の保証により、これまで個々の労働者には長期的な就業能力の土台が与えられ、また労働者階級には横断的連帯の土台が与えられた。これが市場原理の浸透を防ぐ土塁の役割を果たしている。これに対し日本では職業資格の横断的形成が未発達であり、労働者は市場原理に対して個としても階級としても脆い立場におかれている。現在、日本型デュアルシステムの試みでは、学校型と企業型を組み合わせ、個人の職業的熟練や経験を高めるといことが目指されているが、公共性という観点は弱いと思われる。だがこうした観点が欠如すれば、日本的デュアルシステムは規制緩和が進む労働市場に単に適応するだけにとどまる可能性がある。単なる適応ではなく、市場原理主義的な労働市場に規制を加えることを展望する場合、職業訓練の公共性という観点はきわめて重要であると思われる。この本は、公共性という観点からドイツでどのような取り組みがなされているかを提示してくれる。我々が学べるものは、個々の具体的制度ではなく、歴史的に作られてきた所与の制度的枠組みの制約のなかで、環境が大きく変化していくなか、公共性を軸に制度の改革に取り組んでいるドイツでの真摯なあり方であろう。

(佐々木英一著『ドイツ・デュアルシステムの新展開—日本版デュアルシステムへの示唆』法律文化社、2005年10月、iii + 206頁、定価6000円+税)

(おおしげ・こうたろう 獨協大学外国語学部  
ドイツ語学科助教授)